

ニューデリー・応用経済学研究国家審議会著

『水料金決定および灌漑計画の選択基準』

National Council of Applied Economic Research (New Delhi). *Criteria for Fixation of Water Rates and Selection of Irrigation Projects*. Bombay: Asia Publishing House, 1959. Pp. vii+156.

灌漑施設に関する投資基準の問題は、その他の公共事業・公益事業投資に関する投資基準の問題とならんで、生産物の価格を限界費用に等しく定めることにより、社会内の資源を最適に配分しうるとなす伝統的理論に対して重要な修正を要求するものであることはつとに認められてきた。それは intangibility, 外部経済および不可分性という限界分析を制約する困難な技術的要因を包含すると同時に、公益上の配慮、したがってときには設備の建設および運営に要する費用を生産物の販売による収入から全額補填しなくてもよいという判断が介入する余地もあるからである。

この問題は、デュピュイ (Dupuit), ホテリング (Hotelling) などの古典的論文を参照するまでもなく、クルティラ (Krutilla), エクスタイン (Eckstein), マッキーン (McKean), スタイナー (Steiner) などの最近の論文をみても、先進国と後進国とをとわず、現代もなお継続した論争の課題であることが明らかである。

国連では昨年とくにアジアを対象として *Water Resources Development in Asia and the Far East* の報告を出版したが、これと前後して、ロカナタンの率いる応用経済学審議会は、インドの、とくにウッタル・プラデシに所在する運河の料金問題についての研究をまとめた。

ロカナタンの序文によれば、インドでは第1次5カ年計画によって建設された800万エーカーの上地の灌漑に十分な施設が、わずかその半分しか利用されない状況であったが、こうした利用度の低さは、(1) 大きな灌漑水路は完成したが、その水を個々の農地に導く小水路の建設が十分でなかったためと、(2) 水料金が過ぎるため農民があえてその水を買おうとしなかったこと、によるものと認められた。そうしてこの研究は上の第2の疑問に関連して、適正な水料金の決定基準と、それに伴う適正投資基準の決定を考慮しようとしたものである。

この研究は、かなり広範囲の外部経済を考慮にいたれた施設の社会的利益 (social benefits) と、その施設の建設および運転に要する費用 (costs) との比較という伝統的基準によっている。そうして、建設費と運転費の全額が料

金によって回収されなくてはならないということが、設備の建設を決定する基準とされているが、そのさい設備の償却年限を何ほどとするか、金利をどのように費用の一部と考えるかというような細部の技術的問題については十分な考慮が払われていない。とくに重要な問題は、上述した基準により数個の設備の建設が妥当とされるとき、これらのうちどの1つを選択するかといった基準も明確にされていないことである。

現在の水料金については、それが必ずしも高すぎないというのがこの報告の結論であるが、問題がきわめて具体的であるのに比較して、一般理論とその応用との間に十分な連携が図られていないというのがこの審全体に対する感想である。

S・C・グプタ著

『シャマスプル村の経済概観』

S. C. Gupta. *An Economic Survey of Shamaspur Village, (District Saharanpur, Uttar Pradesh), A Case Study in the Structures and Functioning of a Village Economy*. (Agricultural Economics Research Section, University of Delhi.) Bombay: Asia Publishing House, 1959. Pp. viii+148.

この報告書はデリー大学経済学部農業経済研究部が計画的に行なっている農業実態調査の第2回報告である。

インドの経済開発において、農村がその貧困な自然条件や労働者の経済進歩への意欲という点でいちじるしい障害を形成し、この障害を除去する政策の樹立が緊急な課題となっていることはいうまでもない。デリーの研究部は、こうした農村の事態を科学的に調査するため、パンジャブ (Punjab) およびウッタル・プラデシ (Uttar Pradesh) の2州から数個の農村をえらび、農村の構造や機能を実証的に分析することを計画した。しかもこの調査は1村について1回かぎり行なわれるというのではなく、5年目ごとに繰り返されることになっており、2つの調査の間に存在する構造変化をも分析しうるように周到に仕組まれている。

今回の調査でえらばれたシャマスブルの村は、丘陵地帯に位置して降雨と出水が多く、かつもっともおくれた農業技術をもつという点において特徴がある。調査の行なわれた1955~56年の間において、家計が67しかない小さな村であるため、各種の統計はすべての家計を網羅し、しかも調査はこうした統計を基礎として着実に進められ

ている。こうした小規模の調査から、インド農業の構造的特質について早急な結論を期待することはできないであろうが、しかしこの調査のみでもインドの貧村についてのきわめて興味ある事実を数多く伝えており、またこの調査が5年後にふたたび行なわれることによって異時比較や構造変化の浮き彫りが行なわれるならば、科学的結論の導出においても、計画立案に基礎を提供するという意味においても、この調査の果たす役割は小さくないであろう。

D・N・マジュンダール著

『インド農村におけるカーストと交流』

D. N. Majundar. *Caste and Communication in Indian Village*. Bombay: Asia Publishing House, 1958. Pp. 358.

上記シャマスブル村の概観が経済面を重視したインド農村のケース・スタディーであるとすれば、これは文化人類学的アプローチによる上と同様の研究である。

インドの人口は1951年のセンサスによれば93%が農村に居住し、わずか7%が都市に居住するにすぎないから、経済の発展に農村の開発が重要な役割を果たすということはつとに認められてきた。そのため Community Development, Projects, National Extension Serviceが行なわれるなど、生産技術の向上や社会の組織改善の手段が数多く採用されているが、そうした政策をより効果あらしめるためにも、客観的な分析方法による実態調査も種々の角度から行なわれている。

この調査は Ford Foundation の援助のもとに Cornell 大学と Lucknow 大学の間に研究計画が進められたもので、前者の Opler, 後者の Majundar の指導のもとに主としてラクノウの研究者が大学に近いこの農村を調査して2年間の研究のうちにその成果をまとめたものである。

本書の構成はインドの農村を構成する社会的成分、その間の相互関係、支配の態様、その背景をなす経済的諸関係、家族の関係、宗教、リクリエーションなどからなっている。

序文にことわっているように、この調査は1農村のそれであって、すべての農村に共通する課題をとりあげたものではないが、調査の対象となった農村は政府の近代化計画の恩恵にあまり浴しない、したがってその原型に近いものの1つである。

S・ナタラージャン著

『インド社会改革の100年』

S. Natarajan. *A Century of Social Reform in India*. Bombay: Asia Publishing House, 1959. Pp. xx+208.

著者ナタラージャンは1907年生まれ、*Indian Social Reformer*, *Bombay Chronicle* などの記者、編集者を経て、1957年以来 Council for Economic Education の事務局長となっている。

この本は、最近100年間におけるインドの社会改造の歴史を、かなり詳細に、客観的に記述している。かれは独立以前のインドにおいて社会改革に大きな役割を果たしたキリスト教の布教活動と、ガンジーの指導下にあった議会の活躍を重視し、独立後これらの社会改革活動が、民間人の手から福祉国家を目標とする政府の手へ、いかにして移行していったかの過程を記述する。

本書は Dadabhai Naoroji Memorial Prize Fund が著者に執筆を依頼したものであって、適切な著者による簡潔な概説書といえるであろう。

R・チョードゥリー著

『インド経済開発の諸計画』

Redharani Choudhury. *The Plans for Economic Development of India*. Calcutta: Bookland Private Ltd., 1959. Pp. x+183.

本書は著者チョードゥリーが、1952年、Banaras Hindu 大学に博士論文として提出したものを一般の読者および学生にインドの経済計画の考え方についての概観を与えるように修正したものである。

インドの経済計画は「民主的社会主义」の原理に基づく福祉国家を建設することを目的として、1951年、すなわち独立後4年にして第1次5カ年計画として開始されたが、その骨格となる成長目標の提示、資本係数の概念の採用などについては、これに先だついわゆるボンベイ・プランにその萌芽がめばえた。著者はインドの経済計画が、こうした初期の段階からいかにして現実のかたちをとるに至ったかを歴史的・概念的に述べ、計画の理念、その目標、手段などについて平易に叙述している。インド国内の若い学徒によって書かれた5カ年計画の平易な入門書として一読に値するものと思われる。